

各府省庁 DX 推進連絡会議（第 5 回）・デジタル社会推進会議幹事会（第 22 回）合同会議
議事要旨

開催日時：令和 8 年 6 月 3 日（水）11:00~12:00

場 所：オンライン開催

議事次第：

1. 開会

2. 議事

- (1) デジタル行財政改革の更なる推進に向けて
- (2) 各府省庁 AX/DX の更なる効果発現に向けた依頼事項について
- (3) 行政手続の DX 推進に関する調査（農林水産関係）の実施状況
- (4) 行政事業レビューシートの作成・点検における AI 活用に向けた実証事業について
- (5) AI ワークスペース、情報公開 AI アプリ、機械可読性チェックツールについて
- (6) 厚生労働省の情報システム適正化に向けた取組
- (7) 外務省 PMO の取組
- (8) 令和 9 年度機構・定員要求検討に当たっての検討事項等
- (9) 意見交換

3. 閉会

（概要）

○冒頭、内閣官房副長官補（内政担当）兼内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長より挨拶。

（発言要旨）

冒頭、台風6号が進行しており、幹部各位は災害対応に万全を期するようにお願いします。会議途中、何かあれば当然災害対応を優先するようにお願いします。また、つかさつかさで実務を止めないということも大事で、そのためのデジタルでもあるため、通常対面で開催する会議だが今回はオンラインで開催する。その上で、各府省庁においてDXやAIの活用を進めていただいていることに感謝する。人口減少の影響が危機的である一方、デジタル技術の進展は著しい。特に今後はAIの本格的な実装フェーズへの移行が重要となり、制度・システム・業務・データの再設計が必要となる。本日紹介される支援策やAX/DXの取組事例を持ち帰り、自らの所掌においてAX/DXの取組が進んでいるか改めて確認されたい。これからの5年・10年で行政の姿は大きく変わる。変化を恐れず改革のスピードを加速するか否かを決めるのは幹部一人一人の判断と覚悟であり、先頭に立ってAX/DXの取組を進めていただきたい。

○次にデジタル庁デジタル審議官より挨拶。

（発言要旨）

人口減少・担い手不足という構造的課題が一層深刻化しており、人員確保に各府省庁が苦労されていることは認識している。今後は量的な問題にとどまらず、業務に成熟した職員が減少する

という質的な危機も生じると懸念している。各府省庁の施策・業務・サービスを継続させるためには、データ活用をはじめとするDX、さらにはAIを活用してトランスフォーメーションを強化するいわゆるAXに取り組むことは待ったなしである。AX/DXを前提とした政策立案やシステム構築に切り替えていく必要がある。措置された定員についてはPMO等の人員確保と配置をしっかりと行っていただきたい。また、PMOやデジタル担当者だけでなく、政策の企画立案を担う人材にもAX/DXを前提とした政策運営を行うという発想の転換を求めたい。大所高所から各府省庁の方向性を御確認・御指導いただきたい。

○議事(1)「デジタル行財政改革の更なる推進について」、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局より説明。

(説明要旨)

AX/DX推進体制整備について、人手不足が深刻化する中、AX/DXへの集中的な取組が必要であることから、これまで推進に必要な体制整備を促すため、国・地方重点DXプロジェクト等を指定し、令和7年度、8年度はこれに対する支援措置として、内閣人事局の人件費予算の配分方針において「業務効率化に資するDXに係るもの」については、要求上限の別枠とする措置が実施されてきた。

令和9年度においても本措置が継続され、国・地方重点DXプロジェクト等が支援の検討対象となった場合には、国・地方重点DXプロジェクトとしてはデジタル行財政改革会議直轄プロジェクト、国・地方デジタル共通基盤に関するプロジェクトを対象としていく予定。

また、各府省庁のAX/DX基盤の確立について、組織や人事に責任を持つ官房長のリーダーシップの下に必要な体制整備を検討いただきたい。要求状況についてはフォローアップを実施する予定であるので、その際の協力をお願いしたい。

国・地方デジタル共通基盤の取組について、各府省庁の協力に感謝。引き続き、地方公共団体からの提案や現場実態を踏まえつつ、実態調査や共通化候補の検討への協力をお願いしたい。地方側からの分権提案がないものについても各府省庁側から積極的な提案をお願いしたい。なお、国・地方のDXを推進する上では、単に共通化すればよいということではなく、前提となる制度や運用の継続的な見直し(BPR)が重要。フォローアップについては、総務省行政管理局等の協力をお願いしたい。制度や運用の見直しには幹部のコミットメントが極めて重要であり、官房長からも現場職員を督励いただきたい。

現在国会で審議中のデータ法案では、民間事業者等が国等の保有データを活用した事業を行う場合の認定制度を創設する。こういったことでAI開発等を推進したい。法案が認められた場合については、今後指針を策定していく運びになるが、各府省庁においては、①認定事業者が不安なく事業を進められるよう、認定過程における協議等を通じて法令の適用関係を可能な限り明確に示すこと、②認定事業者からのデータ提供の求めには法に則して前向きに対応すること、③保有データを認定事業者に提供する際は、AI・データ利用の前提となる機械可読性ルールも踏まえ、可能な限り利用しやすい形で提供すること、以上3点について協力をお願いしたい。

次に、府省庁共通業務のDXとして進めている会計DXについて説明する。まず先行6省庁及び全

府省庁の御協力に感謝を申し上げたい。

会計業務については、紙、Excel等、複数システムの間で情報が分散し、重複入力、転記、目視確認等の非効率が残っている。人材確保が難しくなる中、高い正確性が求められる会計業務を持続可能なものとするため、業務・データ・制度・システムを一体で見直す必要がある。

令和7年度は、全府省庁本省会計課の一般競争入札業務について、約600の課題、約1.2万項目のデータ項目を整理し、標準業務・標準データの大枠について合意形成を進めてきた。効果試算の結果は、148~424万時間の時間創出を見込む。

この取組は、中央から一方的にシステムを入れるものではなく、各府省庁の会計課職員が現場課題を持ち寄り、利用者起点で進めていくことが大事。

具体的な検討状況について、会計DXでは、全府省庁の会計課の職員が一堂に会し、紙・人手を前提としたままでは業務が持続できないという問題意識を共有した上で、あるべき業務と一緒に描いてきた。会計DXが目指すワンスオンリーの効率的な業務、そして、将来的にデータ活用やAI活用を推進しやすい環境について、簡単に紹介する。

調達から支払いまでの一連のプロセスにおいて、何度も同じデータを入力しており、帳票として出力する都度、職員が確認する手間が発生している。また、案件の進捗や予算の管理はシステム外のExcel帳簿等で属人的に行われており、そこでも重複入力・確認が発生している。

ワンスオンリー化を実現するため、データの入力項目や出力する帳票について標準案を作成し、合意形成を進めてきた。改革後は、前のプロセスで入力したものが後続のプロセスでは入力不要になり、データがデータベースに蓄積されると、案件の進捗管理や予算の執行管理、報告・公表といった現状では手作業で対応しているものについても、データベースからの再利用が可能となる。

令和7年度の会計DXの取組について、各府省庁の会計課と振り返りをおこなったところ、これまでつながりのなかった会計課同士がつながり、業務やデータのあるべき姿と一緒に作ることに、高い評価をいただいた。今後の会計DXでもこうしたアプローチを続けていく。

会計DXについては、令和8年度に要件定義へ進み、令和9年度以降、設計・開発・移行・定着につなげていく。この改革を実装するには、中央の司令塔と各府省庁の現場の推進体制の両輪が必要であり、その両輪で深い知見と熱意のあるメンバーが継続して改革に関与していくことが極めて重要。各府省庁におかれては、司令塔となるデジタル庁への有為な人材の派遣と、職員の継続的な配置、兼業兼務をかけるなどにより、個人技術の協力を超えて、業務として知見をつないでいくことができるよう御協力をお願いしたい。

○議事（2）「各府省庁AX/DXの更なる効果発現に向けた依頼事項について」、デジタル庁より説明。

（説明要旨）

PMO体制強化について、今後の行政ではDXを基盤としつつAI技術を活用するAXを一体不可分で推進するAX/DXが重要となる。その成否を左右するのはデータマネジメントと業務改革(BPR)であり、原課であるPJMO任せにせず、PMOが伴走し、横断的かつ専門的な知見に基づく支援を

行うことが不可欠であり、PMO体制の強化が引き続き必要となる。

AX/DXの成功パターンとして、現状の業務・データをそのままにしてAIを急導入するのではなく、まず業務を見直して無駄・重複を排除するなどし、データの統合・連携や品質確保等を行った上でAIを適用するという順序がポイント。各府省庁においては、全体戦略を持ち、上流工程からPJMOに積極的に関与するPMOを目指して機能強化を図っていただくとともに、PMO・PJMO間の人事ローテーションを通じて、業務とシステム双方を理解できる人材を育成してほしい。参考事例として、金融庁におけるシステムの構想段階からのPMOの関与や、財務省の3ライン体制によるPMO機能強化など、各府省庁における取組をご紹介します。

定員措置は徐々に進んでいるが、実員配置が十分でない状況が見られ、体制強化は道半ばである。まずは措置済みの定員について実員を確実に配置いただき、その上で従来の組織や人事の枠を超え、統計やEBPMなど隣接領域も含めた幅広い人材の確保と活用について検討いただきたい。

非常勤職員制度を活用した専門人材の採用スキームの紹介について、デジタル庁では非常勤職員制度を活用し、柔軟な給与・勤務体系によりデジタル人材を確保している。給与は給与法の規定により各府省庁の長が予算の範囲内で決定でき、デジタル庁では内規を定め求人時に給与情報を公開している。機動的な採用や柔軟な役割設計というメリットがある一方、独自の人事・報酬・勤怠管理制度の整備・運用が必要という課題もある。各府省庁での導入検討に際してはデジタル庁が知見共有等で協力する。

ガバメントAI「源内」の活用について、源内は政府職員が日常的に生成AIを活用できる共通環境であり、行政業務の質の向上と省力化を目的としている。令和8年5月以降、全府省庁を対象に大規模実証を開始しており、今年度中に約18万人の政府職員が源内を通じAIを利用できるようになる。取組のポイントはAIの日常業務への定着であり、社会全体のAI活用を牽引する役割も期待される。また、国産LLMの活用を通じて安全・安心な国内AI技術の育成・強化や日本のAI自律性確保にもつなげていく方針。出席の官房長をはじめとする指定職・管理職による率先したAI利用・ユースケース創出を通じ、各府省庁の組織全体でのAI活用加速を強くお願いしたい。なお、生成AIの調達・利活用に係るガイドライン改定案についても6月12日の幹事会書面開催にて審議予定。

アナログ規制の見直しについて、各府省庁の取組により約99%が完了したことに感謝。規制見直しの成果を現場実装につなげるためには、地方公共団体や事業者といった実装の主体に対して、現場とつながりのある規制所管府省庁から積極的に周知・発信することが重要。昨年5月の本会議で依頼させていただいたが、業界専門紙への記事掲載やデジタル庁広報媒体を通じた情報発信等、デジタル庁と規制所管省庁が連携した情報発信が進んでいる。その結果、農地の作付確認に関して人工衛星活用サービスへの引き合いが全国的に増加するなど具体的な成果も出ており、引き続きデジタル庁の資源も活用しながら継続的な情報発信をお願いしたい。

○議事（3）「行政手続のDX推進に関する調査（農林水産関係）の実施状況」について、総務省行政評価局より説明。

（説明要旨）

DXの実現可能性調査やBPRの前提となる現場の実態把握・課題発掘のための調査の支援とし

て、主にeMAFFを利用する行政手続を対象に、申請者・審査者双方の目線からオンライン申請に係る実態と課題を把握した。その中で申請者・審査者にとって負担が過剰であり、制度や業務フロー、システムの見直しにより負担軽減が期待される事例があったため、各府省庁でAX/DXに取り組むに当たり参考のため共有するもの。

この調査では、見直しが期待される事例を試みに10の視点に分類して整理。具体的な事例をいくつか紹介する。

視点1は定款変更の認可に関するもので、法令に定められている総会の議事録の謄本に付随し、慣行として原本証明の郵送提出を求めている事例。視点3は提示機会がないのに資格者証の携帯義務が課されている事例。視点6は法令ではなく要領による定めを受け、受理通知書を一律交付している事例である。これらは申請者や審査者の負担になっており、デジタル完結を阻み、その恩恵を十分に受けられない状態にあると考えられる。

視点10は土地改良財産の他目的使用の承認に関するものだが、申請者には申請書情報のシステムへの入力に加え、申請書そのものを添付させているとともに、審査側でも入力されたデータを活用せずに、別の業務用ファイルに手入力をしている事例があった。そのほか、視点7、8、9のように、データの標準化とシステムの見直しにより、データ連携や自動転記が進み負担軽減が図られると考えられるものがあった。

業務に携わる担当者やユーザーからは「何のためにやっているのか疑問だった」、「こうすれば楽になるのにと考えていたが、決まりなので仕方ないと受け止めていた」、「これまでのやり方を変えるにはきっかけが欲しい」といった声が聞かれた。本省で制度や業務を設計する側では気づかない情報が得られれば、業務改善にもつながっていく。業務の実態を把握し、現場の声を酌み取った上でBPRに取り組むことがAX/DXの効果発現に肝要である。

行政評価局としても、調査を通じて得られたBPRに関する知見を各府省庁へ提供するとともに、相談があれば実態把握等の支援も行っていきたい。

○議事(4)「行政事業レビューシートの作成・点検におけるAI活用に向けた実証事業について」、内閣官房行政改革・効率化推進事務局より説明。

(説明要旨)

各府省庁におかれては、日頃から行政事業レビューの実施、EBPMの推進などへの御支援・御協力をいただいていることに感謝。

政府全体のAX/DX推進の一環として、令和10年度の次期レビューシートシステム更改に合わせAI機能の導入を検討している。AI活用に向けた実証事業を実施する予定で、多くの府省庁の参加表明に感謝。

官房のレビュー推進チームが6~7月の短期間に相当の業務量を割いて実施している各部局シートの点検作業の負担をAI機能の実装により軽減するとともに、レビューシートの作成・点検の各段階でAIを効果的に活用することで、よりよい政策立案・事業改善につなげていくことを目指す。7~8月にかけてAI実証を実施していきたい。各府省庁においてはどのような指摘・改善提案があるとよいか等、建設的なコメントを積極的に寄せていただけると幸い。

○議事（5）「AIワークスペース、情報公開AIアプリ、機械可読性チェックツールについて」、総務省行政管理局より説明。

（説明要旨）

「ガバメントAIワークスペース」は、府省庁の共通システムが存在しない業務について、業務フローの整理やアプリ開発・ユーザーテストを経て省力化効果が見込めるAI業務システムを各府省庁に提供する取組。現在、①審議会の日程調整等の会議ログ業務、②交通系ICカードの貸出・利用状況の管理といったアプリのプロトタイプを開発中。今後、対象業務を拡大していく予定であり、共通的な業務で負担感の大きいものがあれば行政管理局まで連絡いただきたい。

AIを活用した情報公開のQAアプリについては、情報公開法の関係法令・手引・マニュアルから情報公開審査会答申（2万件超）までをAIに読み込ませ、開示請求対応時の留意事項をAIが整理するアプリを内製で開発・実証。データベースの構成やプロンプトを調整することで精度を段階的に向上させた。実証を通じ、表がページ途中で切れるような機械可読性の低いデータへの対応に苦慮したなど、失敗を含む知見を各府省庁と共有していきたい。AI利活用を検討している府省庁は行政管理局に気軽に相談いただきたい。

各府省庁が保有するデータが機械可読性ルールに適合しているかをチェックするツールを開発・提供している。大量のデータを人間の目でチェックすることは人手不足対策にならないため、ツールを積極的に活用いただきたい。行政管理局では、本ルールを推進する観点から、毎年実施している情報公開法施行状況調査の調査票様式および公表物を本ルールに適合する形に見直したところ。

また、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局から国・地方を通じた業務のBPRに協力するようにとの御依頼をいただいた。法定受託事務等を含む地方が担う業務の持続可能性についても、AIの活用検討はもちろん、公共サービスに関わる人員配置を俯瞰した業務継続の設計が必要であり、得られた知見・経験を踏まえて各府省庁の取組に協力する。

○議事（6）「厚生労働省の情報システム適正化に向けた取組」について、厚生労働省より説明。

（説明要旨）

厚生労働行政に関わる情報システムは271システム・関連費用3,700億円に上り年々増加している。国民ニーズの増大・多様化に対応しつつ、将来にわたって国民の生活を守り支えるためには、情報システムの適正化を強力に推進する必要がある。この課題に対応するため、対応方針として次の3点を進める。①組織体制の強化：本年夏にDX専属の局長級幹部として「政策統括官（情報政策担当）」を新設し、情報政策の司令塔機能を抜本的に強化する。②PMOの機能強化：アドバイザーとPMO職員で構成する伴走型支援チームを複数編成し、システム構築等の企画段階から各部局を個別支援する体制を整備する。また、PMOによるシステム構築事前承認のルール化と各部局からPMOへの年次報告制度の導入を行う。加えて、幹部を含む組織全体が情報システムの適正化に取り組むことや、PMOとの緊密な連携、制度改正の方向性とシステム構築の方向性を一体的に検討することなど、職員が留意すべき事項を行動規範として整理する。③デジタル人材の確保・

育成：省内各人事グループからPMOへの派遣拡大と民間の高度デジタル人材の確保を進め、省全体のデジタル人材育成についても実効ある具体策を検討する。

○議事（7）「外務省PMOの取組」について、外務省より説明。

（説明要旨）

外務省では、昨年度の機構改革で、外務省の基幹システムを所掌する「情報通信課」とPMOを担当する「デジタル化推進室」を統合し、省内の全情報システムをワンストップで統括するPMO体制を構築することでITガバナンスを強化した。これにより、省内情報システムの全体最適化方針や中長期投資計画の策定、全システムのライフサイクル把握に基づく重点プロジェクト選定と予算の優先配分、PMO職員を主管部局へ派遣する形でのシステム構築上流工程からの関与が可能となった。また、デジタル人材の育成にも注力しており、一般職員向けに短時間で学べる内容の教育資料を作成し、組織全体のITリテラシー底上げを図っている。今後の課題としては、①AIの急速な進化に対応した、省内AI利活用に向けたガバナンス強化、②政府間・省庁間の情報連携強化に向けたシステム標準化及びセキュリティ対策の標準化、③技術系職員の処遇改善と人事交流や研修制度の拡充を通じたスキルの底上げがあげられる。

○議事（8）「令和9年度機構・定員要求検討に当たっての検討事項等」について、内閣官房内閣人事局より説明。

（説明要旨）

内閣人事局は、各府省庁の効果的なDXの実現に向けて、定員面から必要な後押しを実施している。令和8年度においては、行政DXに関する定員要求を別枠とした。その上で、行政DX推進に関する定員として、政府全体で396人増員し、116人分の定員合理化を猶予したところ。

来年度の定員要求に向けてお願いしたいことを申し述べる。まず、PMOにかかる体制整備に向けて、これまで増員したポストに対し、適切な実員を速やかに配置いただくようお願いしたい。あわせて、定員はあくまで入れ物に過ぎないので、当該ポストにふさわしい人材の育成にも取り組んでいただきたい。また、司令塔であるPMOにはプロジェクトの企画構想段階から積極的に関与いただきたい。各官房長におかれては、各府省庁の業務を統括する立場から積極的に関与・チェックをいただきたい。

令和9年度要求においても、昨年と同様の措置が取れないか関係省庁と協議していく。各府省庁におかれては、PMOの積極的な関与の下、要求事項や優先順位の精査を行い、実のある要求をお願いしたい。

○議事（9）「意見交換」の中で、厚生労働省、公正取引委員会、総務省自治行政局より発言。

（厚生労働省）

会計DXは自省の情報システム適正化と密接不可分な取組であり、現場課題が少なからず重なる。各府省庁が協力して現場実務を丁寧な点検し制度・業務・システムの三位一体で取り組む今回のアプローチは実務的なDXの重要なモデルケースになる。引き続きデジタル行財政改革会議事務局

等と密接に連携し、当省の取組をしっかりとつなげていきたい。

（公正取引委員会）

当委員会では、調達から支払いに至る各段階で複数システムをまたいだ重複入力・転記作業が常態化しており、業務効率の低下とミス発生リスクの両面で課題がある。小規模官庁では限られた人材の適切な配置が重要である一方、独力での抜本的な会計業務の見直しは困難であった。会計DXによる業務プロセスの簡素化・標準化、システム連携による入力の一元化・自動化の推進は、効率性のみならずリスク管理の観点からも優先的に取り組むべき重要課題である。デジタル行財政改革会議事務局、デジタル庁、財務省及び各府省庁と緊密に連携して取り組んでいく。

（総務省自治行政局）

DXを進めるにあたっては源流に遡ったBPRが必要であり、特に我が国では国が立案した施策を地方公共団体に執行いただくものが非常に多いため、国が上流から下流まで見通した制度設計を行う必要がある。こうした観点から、これまでの地方分権とは異なる枠組みで国・地方関係を再構築すべく政府の地方制度調査会を開催しており、関係省庁への引き続きのヒアリングへの協力をお願いしたい。

○最後に、内閣官房副長官補（内政担当）兼内閣官房デジタル行財政改革会議事務局長より挨拶。

（発言要旨）

本日は、AX/DX推進のため、PMO体制強化や人材確保・育成をはじめ多岐にわたる説明があった。厚生労働省・外務省からの取組紹介は各府省庁にとって参考になるものであった。

デジタル庁の提供するガバメントAI「源内」も活用しつつ、こうした取組を各府省庁においてしっかりと進めてほしい。もはやAIを使うかどうかを検討する段階ではなく、各行政分野においてAIを前提として制度や業務、データをどう再設計するかという段階に入ってきている。安全性やガバナンスを確保しながら積極的に実証・実装を進めていただきたい。その際、府省庁の枠を越えて制度や業務全体を俯瞰した業務見直しが必要となる場合は、総務省もしっかり協力するようお願いしたい。

府省庁共通業務のDXは手間を伴う難しい取組だが、官房機能の持続可能化・高度化には避けて通れない。会計DXはその最たるものであり、その意義やメリットを理解して、司令塔となるデジタル庁への有為な人材の派遣、担当者の継続配置・異動後の兼務等についてぜひ検討いただきたい。会計DXを重要業務と位置付け、各府省庁で推進してほしい。内閣人事局からもAX/DXの推進に必要な体制面の後押しについて前向きな発言があった。内閣人事局、デジタル庁等が提供する様々な支援措置も活用して取組を加速していただきたい。

AIは便利だし必要だと分かっているけど、色々考えて利活用に二の足を踏む職員も多い中、組織の将来像を描いて率先して取り組むことが各府省庁幹部の役割である。ぜひAX/DXにしっかりと取り組んでほしい。

（以 上）